

2020年7月30日

大阪府知事
吉村 洋文 様

明るい民主大阪府政をつくる会
事務局長 荒田 功
大阪市をよくする会
事務局長 福井 朗

新型コロナ対策の抜本的拡充と、住民本位の大阪府政を求める緊急申し入れ書

大阪「都構想」の制度案（協定書案）が6月19日の法定協議会において、大阪維新の会と公明党、自民の一部の賛成多数で可決しました。

これを受けて、8月18日から大阪府議会と大阪市会が開会され、両議会で議決されれば、11月に住民投票が予定されています。

しかし、この協定書案はコロナ危機以前に作成されたものであり、感染拡大が続いているコロナ対策についての記述はありません。また、財政見直しへのマイナス影響も考慮されていません。

さらに、4月、5月に開けなかった「出前協議会」に代えて行なわれた意見募集では、そのほとんどが反対意見であったと伝えられています。にもかかわらず、住民投票を行おうとしていることは断じて容認できません。

新型コロナウイルスの感染拡大は、暮らしと営業に大きな打撃を与え、また医療や介護・福祉の分野にも深刻な影響を及ぼしています。

7月以降感染が急速に拡大しています。PCR検査数を飛躍的に増やすことや、医療関係者・看護師・保健師、福祉・介護、保育士の体制確保など、急ぐべき課題は山積みです。

世界中が、日本中がコロナとのたたかいを余儀なくされています。こんなときに、政令市大阪市の廃止を問う住民投票を行うことは絶対に許されません。

私ども両会は、本日別添の声明を発表しました。大阪府や大阪市、府内の市町村に向けて、「新型コロナ対策」の「科学的検証」と「府民的総点検」を行い、直面するコロナ対策に全力を尽くすことを呼びかけるものです。

「住民投票」は中止し、この間の教訓を生かし、住民の命と暮らしを最優先にした大阪府政であることを強く申し入れるものです。

以 上